



生沢のカタクリ

市民の長年の願い が実った施策も

平成20年度の予算には、市民のみなさんと
いっしょに日本共産党も実現を求めていた施
策がいくつか反映されています。

小中学校の耐震工事

今年2月、「入間市学校施設耐震化推進計
画」が作られ、20～27年度に工事予定。20年度
は金子小と藤沢中で補強工事が行われます。

妊婦健診

安心して妊婦健診を受けられるよう助成回
数の拡大が求められていました。20年度から
は、これまでの2回から5回に拡大します。

学童保育の時間延長

市議会にも請願が出されて要望の強かった
学童保育の時間延長。学童保育室は4月から
保育時間が延長されます。

平日は午後6時30分まで、土曜日や夏休み
などの期間は午前8時から午後6時30分まで
延長します。

日本共産党市議会報告

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632
2008年4月

石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

世界にも例を見ないお年寄りいじめ 75歳以上の医療保険 後期高齢者医療制度

あなたの保険料は？(計算例)

夫、妻ともに75歳以上 夫 年金収入 201万円 妻 収入 18万円	保険料 夫 72,220円 妻 34,020円 合計 106,240円
夫75歳以上、妻75歳未満 夫 年金収入 201万円 妻 年金収入 79万円	保険料 夫 72,220円 妻 国民健康保険税
夫、妻ともに75歳以上 息子(世帯主)の扶養家族 息子の給与収入 700万円 夫 年金収入 79万円 妻 年金収入 48万円	保険料 夫 42,530円 妻 42,530円 合計 85,060円 2年目までは「軽減」あり 平成20年10月まで 0円 平成21年4月まで 4,280円 平成22年4月まで 42,530円 平成22年4月以降 85,060円

計算式(1人あたりの保険料)
(所得×7.96%) + 42,530円

3月議会には、後期高齢者
医療制度の開始にもない、
市が実施する窓口業務に関す
る条例と後期高齢者医療特別
会計が提案されました。

日本共産党は「この制度は国
の医療費抑制を最大の目的と
したもので、お年寄りと家族
に際限のない負担を強いるこ
と。保険料を滞納すると保険
証が取り上げられること。医
療内容も制限されるなどの問
題がある」と指摘。この制度の
中止・撤回を求め、条例と特
別会計に反対しましたが、賛
成多数で可決されました。

実施のための条例、予算可決 共産党は中止・撤回求め反対

保険料は、年金から天引き
で、月額1万5千円以上の年
金受給者が対象になります。
保険料の徴収は、これまで
の世帯ごとから個人に変わ
り、子どもの扶養で政管健保
や組合健保などに入っていた
人も保険料が徴収されます。
保険料が払えず長期滞納す
ると保険証が取り上げられ、

資格証明書が発行されます。
診療報酬は現役世代と別建
てとなるため、多くの病気を
抱えるお年寄りは手厚い医療
が受けられなくなる恐れがあ
ります。
このような75歳以上の高齢
者だけを別立てにした医療制
度は、国民皆保険のある国で
は世界に例がありません。

保険料は年金から天引き 受けられる医療を制限

一昨年6月に自民・公明と党の強行で成立した医療改悪にと
もなつ「後期高齢者医療制度」が、4月からスタートしました。

問われる議会における「討論」のあり方

議会における討論は、「議題に供さ
れている問題について、自己の賛否
の意見を表明すること」とされてお
り、日本共産党も議案に対する党の
主張をきちんと述べ、他会派への批
判などは控えています。
最近、「意見の表明」を逸脱して他
会派を攻撃する討論が目立ちます。
公明党の金澤秀信議員、緑風会の
野口哲次議員は、狭山台土地地区画整
理事業をめぐる、12月議会に引き
続き日本共産党を激しく攻撃、議事
が中断する事態になりました。
休憩中に開かれた議会運営委員会
では、多くの委員が最近の討論は行
きすぎたものになっていることを認
め、討論のあり方について今後話し
合おうことになりました。

節度欠く金澤・野口両議員 の一方的な共産党への攻撃

平成20年度一般会計と特別会計予算

平成20年度予算は一般会計、特別
会計合わせて609億円。地方交付
税が不交付となり厳しい内容です。
新たな市民負担など理解を
得られない一般会計予算
一般会計は、後期高齢者医療制度
関連の予算、学童保育料の値上げな
ど市民負担となる予算が計上されて
います。また、市民生活に関わる生
活道路の整備が著しく立ち後れ、改
善する見通しはたつていません。一
方、狭山台地区画整理事業への繰入金
は毎年増額され、20年度も3億円を
超す金額が予算化されています。
日本共産党は以上の問題点を指摘
し、一般会計予算に反対しました。
国保・後期高齢者医療・狭山
台地区画整理の各予算に反対
特別会計では、資格証に加え年金
天引きが制度化された国民健康保
険、お年寄りいじめの後期高齢者医
療、市民生活を犠牲にした工業団地
づくりを続ける狭山台土地地区画整理
事業の各特別会計予算に、日本共産
党は反対しました。

アウトレットオープン 対策と平地林の保全を

石田 よしお 議員



4月10日、関東最大の「三井アウトレットパーク入間」がオープンしました。

1万台を超える 休日の渋滞対策

商圏は半径40km、430万人。休日は16号や463バイパス、藤宮道路などの大渋滞が予想されます。
石田議員の質問



藤宮道路北側平地林保全実現へ

石田議員は「緑豊かな周辺環境との調和」を標榜するとして、前向きな姿勢を示しました。

「地デジ」移行によるテレビ 難民をつくらない対策を

3年後、アナログテレビが見られなくなるのに、国や放送局は救済策を示していません。石田議員は戸建集合住宅、電波障害の共聴システム利用者、および生活困窮者の対策を質問。市長はテレビ難民対策を考えると答へました。市独自の支援は困難。国や放送協会に働きかけると答へました。年間維持費1千万円、3千世帯の旧N-TT社電波障害対策は管理組合なし。市の指導と対策が必要とす。

るアウトレットが北に駐車場を広げる際、地権者やゴルフ場の協力も得て全体的にも貴重な平地林を保全するよう求めました。市長は、土地利用構想どおり緑を確保していきたい。ゴルフ場南側の4・4haの林は緩衝緑地で残る。藤宮道路北側の所有者の協力を得て、保護樹林指定を検討すると、前向きな姿勢を示しました。

「子ども医療費」拡充 は来年度実施の方向

安道 よし子 議員



「子ども医療費無料制度の拡充を求める請願」が、12月議会ですべて全会一致採択され、市民は実現に期待を寄せています。

安道議員は、「実現に向け、具体的な取り組みを示すべき」と追及しました。

「全会一致の重みは理解している」としながら、「実行する上で多額の財源が必要」と消極的な姿勢に終始。

制度改変で財 源確保は可能

安道議員は、国

の制度改変で入間市の乳幼児医療費は、平成20年度5千万円程度の財源確保が可能と指摘。他の自治体ではこの制度改変を見込んで、乳幼児医療費制度の拡充を明らかにしました。すめています。「入間市でも積極的に具体化をすべき」と求めました。平成20年には審議会に諮る市長は平成21年度の実施を示唆、20年はその準備期間とし、「審議会に諮り実現に向け取り組む」ことを明らかにしました。

「国民健康保険」いわゆる「国保」は、国民皆保険におけるセーフティネットです。国保加入世帯の平均収入は、一般世帯の半分以下。国保税が高いため「払いたくても払えない」状況があります。安道議員は、入間市では子どもや高齢者の世帯まで、保険証を取り上げ

「国民健康保険」いわゆる「国保」は、国民皆保険におけるセーフティネットです。国保加入世帯の平均収入は、一般世帯の半分以下。国保税が高いため「払いたくても払えない」状況があります。安道議員は、入間市では子どもや高齢者の世帯まで、保険証を取り上げ

市民の願い実現めざして 3月定例議会における日本共産党議員の一般質問



福祉的見地で単身者向け 低家賃住宅の確保を

金子 健一 議員



高齢化の進行、貧困と格差拡大のなか、単身者向け低家賃住宅が求められています。

市営住宅の計画 のなかで検討

金子議員は、新しい課題として福祉的見地からの住宅確保が必要と強調、公的住宅の対応を質しました。木下市長は、高齢単身者の増加という現状を認めたとうえで、「市営住宅を増やす計画はないが、要望の高まる単身者住宅は20年度に作成する」「市営住宅ストッ

民間賃貸住宅への 入居に支援を

昨年施行された「住宅セーフティネット法」は、高齢者や障害者が民間賃貸住宅に入居に支援を求めました。

公民館にエレベーター設置 し、スリッパの使用は廃止を

入間市の公民館利用者は約59万人。高齢者も多いなか、8館はエレベーターがありません。金子議員は、ほとんどの会議室等の改修を合わせると答へました。また、土足化への改善は、20年度に東金子公民館で行って答へました。



「安心して出産したい」 妊婦健診の助成拡大を

吉沢 かつら 議員



埼玉県では「乳幼児」重度心身障害者「ひとり親家庭等」の医療費助成事業の2分の1の費用を各自治体に補助しています。

県に対し撤回 を求めるべき

しかし、県は財政力指数1・0を超える自治体に対し補助率を引き下げる方針で、入間市もその対象になっています。市長は「残念ながら県の方針を受け入れることになった」と説明。吉沢議員は「県民の命にかかわるもの

妊娠中の健診費用は、子どもを生む家庭に重い負担となっている。入間市では、4月から2回だった健診の助成を5回まで拡大します。しかし、厚労省は「公費負担については14回が望ましい」としています。吉沢議員が14回までの拡大を求めたのに対し、市長は「計画的に拡大する努力はしていきたい」と検討する姿勢を示しました。

周産期医療体制の整備を

妊婦の「たらい回し」が大問題になっていきます。そうしたなか埼玉県は、産科医師数が全国で2番目に少なく、産科医の負担が最も重い県となっています。吉沢議員は、救急搬送や周産期医療の現状について質問。市長は「深刻な状況。県に対応を求めていく」と答へました。

入れ歯回収BOX の設置を

不用になった入れ歯を換金し、ユニセフに寄付する「入れ歯回収ボックス」の設置を要求。4月からの設置にむけ、福祉協議会が準備調整中であることを示しました。

